③　Have Grade A, B or C “Offer of service etc” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualifica tion for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017, and 2018.

④　Are not being suspended from tran sactions by request of National Police Agency.

⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　26 April, 2018

⑻　Contact point for the notice : Communications General Affairs Section, Miyagi Prefectural Info-communications Department, Tohoku Regional Police Bureau, 3―81 Hon-cho Aoba-ku Sendai-shi 980―8410 Japan. TEL 022―221―7171

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年3月6日

分任支出負担行為担当官

近畿財務局神戸財務事務所長　石川　　浩

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　28

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量

神戸地方合同庁舎で使用する電気の調達

契約電力　349kW

年間予定使用電力量　961,929kWh

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　平成30年6月1日から平成31年5月31日まで

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ただし、再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。

2　競争参加資格

⑴　平成28・29・30年度一般競争（指名競争）参加資格（物品製造等）（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の製造」又は「物品の販売」で、「A」又は「B」等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。なお会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあっては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。

⑸　当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官等が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑹　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑻　電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑼　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑽　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒650―0024 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　神戸財務事務所総務課合同庁舎管理係　山本　哲也　電話078―391―2289

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札申込期限　平成30年4月26日17時00分

⑷　入札書の受領期限　平成30年5月2日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成30年5月7日10時00分　神戸地方合同庁舎1階第2共用会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年3月31日付官報）に掲載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Ishikawa, Director of Kobe Local Finance Office.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Kobe Local Joint Govemment Building. Contracted electricity 349kW. The estimated electricity for a year 961,929kWh.

⑷　Supply period : From June 1, 2018 through May 31, 2019.

⑸　Demand place : As shown in the tender manual.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Have Grade A or B in “Manufacturing” or “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in the Kinki area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

②　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

③　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.